



年次報告書 **2003**

Unconventional Growth

— 高成長を続けるドン・キホーテ —

株式会社 **ドン・キホーテ**

主要財務指標

営業利益

54%

伸長率
(5年平均)

売上高

46%

伸長率
(5年平均)

ドン・キホーテの

経常利益額

101 億円

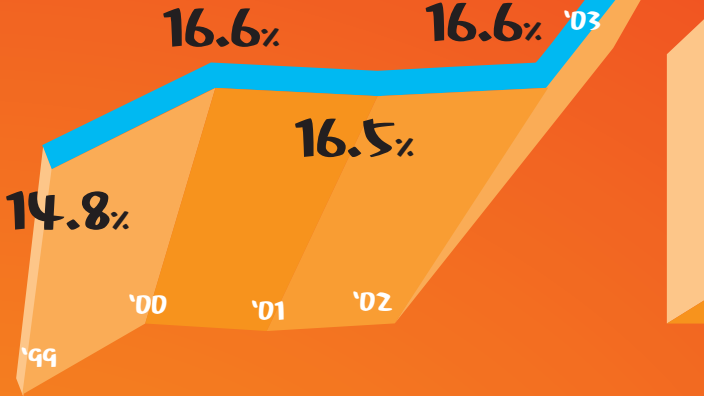
日本の総合ディスカウントストア
の中で**1位** (単体比較)

Contents

ドン・キホーテが獲得した独自の優位性	2
将来の成長に向けたドン・キホーテの新戦略	5
株主・投資家の皆さまへ	8
財務セクション	14
企業情報	32

ROE

19.2%



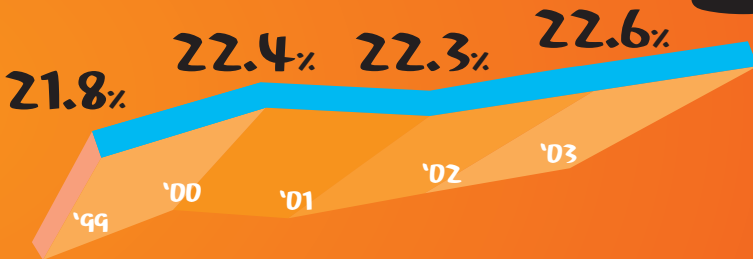
営業利益率

5.8%

日本の総合スーパーチェーン
上位10社平均 **2.7%**
(単体比較)

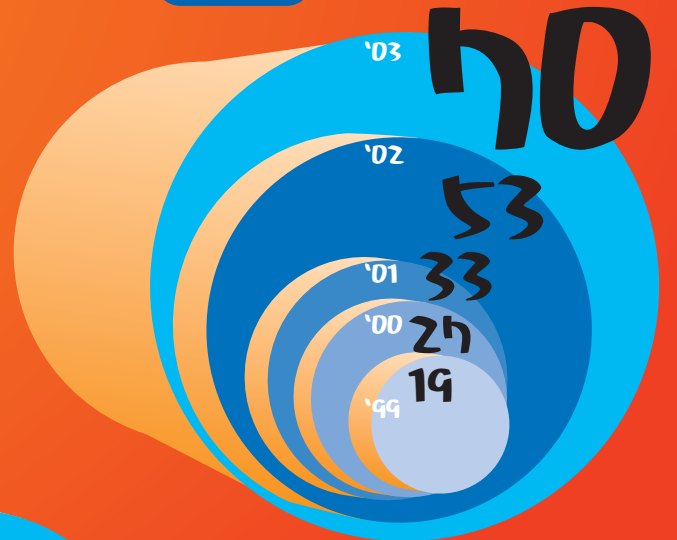
売上総利益率

22.9%



店舗数

70



成長率・収益力

EPS

→ **¥557.02**
 '99 **¥351.78**

(注)EPS (1株当たり当期純利益)は株式分割 (1:2)を反映していません。

小売業の常識にあえて 挑戦することで、私たちは 独自のビジネスモデルを 生み出しました。

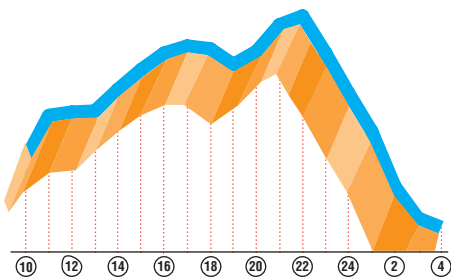
1989年、東京都府中市に第1号店を開いて以来、ドン・キホーテは「お客さま第一主義」を徹底することで、旧来の小売業の常識を打破しながら総合ディスカウントストア業の新たな道を切り拓いてきました。深夜までの営業や、アミューズメント性にあふれた店づくり、日用雑貨から高級ブランド品までを揃える圧倒的な品揃え。こうした独創的な取り組みにより、当社は13期連続の増収増益という高い成長力を実現しています。



**成長力あるビジネスモデルでありながら
追随する企業がいまだに現れていないことが、
私たちの独自性の強さを物語っています。**

！ 潜在的な深夜のショッピングニーズを開拓

ドン・キホーテにおける
時間帯別売上状況



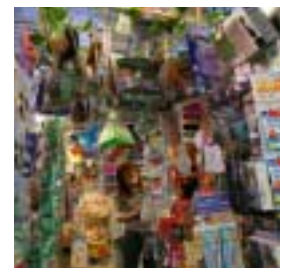
ドン・キホーテが最初の店舗を開いた10数年前から、都市部を中心に、生活の24時間化が急速に進んできました。夜はもともと、家族や友人など親しい人々が集まり、自由を最も謳歌できる時間帯です。しかしそれまでの日本には、夜間の自由と行動範囲の広がりを受け止め、エンターテインメント性を提供する小売業が存在しなかったのが事実でした。そして、このような新たに湧き上がるニーズをとらえ、夜間にも営業するディスカウントストアとして登場したのがドン・キホーテです。この私たちの試みは、現代を生きるお客さまから大きな支持を受け、当社の今日の成長に結びつきました。夜間の時間帯におけるショッピング需要の高さは今も変わらず、当社では現在も夜10時台がご来店客数のピークとなっています。

！ アミューズメント性の高い斬新な店舗づくり



総合ディスカウントストアとして、より安い商品を提供するのはもちろん、アミューズメント性の高い商品陳列でもドン・キホーテはお客さまを魅了してきました。棚や壁だけでなく通路や頭上に至るまで、視界に入るあらゆる場所に商品が並んだ「圧縮陳列」の店内は、まるで商品に包まれたジャングルを思わせます。商品を見つけやすいよう整然と陳列することを良しとしてきた従来の小売業の常識を打ち破った陳

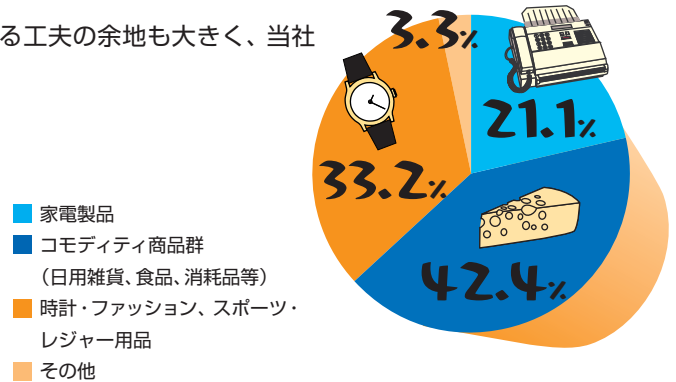
列方法は、店舗規模の常識を超えた多様な品揃えを可能にするとともに、お客さまにワクワクする探検気分をもたらしています。こうしたアミューズメント性の追求により、当社は店内により長く滞在することで購買意欲を高める「時間消費型ビジネス」という新たな小売業のモデルを生み出し、他社との差別化に結びつけています。



！お客さまの期待に応える幅広い品揃え

生鮮以外の食品から、日用雑貨、ファッション、高級ブランド品までの幅広い商品を揃えることは、ドン・キホーテがお客さまから高い人気を得ている理由の1つです。また、ナショナルブランドを中心とした定番商品を6割、独自のルートで調達しそのときで自在に入れ替えるスポット商品を4割のバランスで用意することにより、お客さまにいつも新鮮な発見を提供すると同時に、移り変わりの激しい日本の消費環境の変化に柔軟に対応できる体制としています。スポット商品は、驚きの安さや思いもよらない楽しさといった、ドン・キホーテならではの買い物のアミューズメント性を支えるものであり、この品揃えの感性と調達力は他に真似のできない私たちの大きな強みです。

さらにこのスポット商品は粗利益率を高める工夫の余地も大きく、当社の利益率向上に多大な貢献をしています。



！店舗スタッフへの大胆な権限委譲



ドン・キホーテが独創的なビジネスモデルを生み出し、当期末で70店舗を展開するまでに成長を遂げた原動力として、現場への徹底した権限委譲があげられます。お客さまと日々接する店舗スタッフこそが、今ドン・キホーテに求められていることは何かを最もよく知り、彼らに任せることで小売業の常識にとらわれない真に魅力的な店づくりが可能になります。そのため当社は事業開始時から、スタッフに担当商品の仕入れから価格設定、陳列・演出方法までにわたる大きな権限を委譲してきました。同時に人事評価面では、仕事の成果やお客さまからの評価がすぐに報酬とポジションに結びつく完全実力主義を採用しています。こうした現場主義の経営方針は従業員の高いモチベーションを喚起し、ひいては1店1店の独自性と競争力の維持につながっています。

3つの店舗フォーマットを揃え、出店の機動力を大幅に高めました。

社会が大きく変わりつつある今、日本のさまざまな地域で都市の姿にも大きな変化が現れています。こうした環境の変化は、私たちに出店チャンス拡大をもたらすことにもなりました。この機会をより大きく生かすため、当社は従来からの「ドン・キホーテ」に加え、小型ディスカウントストアの「ピカソ」、複合型商業施設の「パウ」という新たな店舗フォーマットを開発し、首都圏に限らず全国の都市部へ柔軟に出店が行える体制を整えています。



ビジネスチャンスを逃さない出店体制の確立により、全国のさまざまな場所へ、積極的にドン・キホーテの存在を広げていきます。

！ 小型から大規模までに対応する 3つの店舗フォーマット

当社の主力業態である「ドン・キホーテ」は、「より便利に(CV:コンビニエンス)、より安く(D:ディスカウント)、より楽しく(A:アミューズメント)」という私たちの事業コンセプトの確立と進化に大きな力を発揮してきました。「ドン・キホーテ」で打ち出した新しいディスカウントストアのスタイルは多くのお客さまに支持されており、その魅力をより幅広く展開するため、当社は新たに2つの店舗フォーマットを開発。それが、コンビニエンスストア並みの限られた空間でも出店可能な「ピカソ」と、2,000m²規模の「ビッグ・ドンキ」をアンカーテナントに、飲食や各種サービスなどの異業種を集積した複合型商業施設「パウ」の2業態です。小売業界の再編に伴う大型店の撤退などで出店余地が広がる中、商圈規模・立地特性を鑑みながら3つの業態を効果的に使い分け、他企業との共同出店などの手法も取り入れて投資採算性を吟味した緻密な新規出店を進めていきます。

！ いよいよ本格化した全国への展開

ナイトマーケットでの揺るぎない存在感を確立するため、当社はこれまで人口集積率の極めて高い首都圏を中心として「ドン・キホーテ」の出店を進めてきました。この間首都圏でも、郊外のロードサイドからターミナル駅に近い都心の繁華街へと出店の幅を拡大。そして「パウ」「ピカソ」という新しい店舗フォーマットを揃えたのを機会に、現在、地方の大都市へも出店を加速させています。ナイトマーケットや時間消費型ビジネスに対するニーズは地方でも高く、当期末で計16店舗を数える首都圏以外の各店は、事前の広告宣伝を行わなかったにもかかわらず開店当初から多くのお客さまを集める盛況ぶりとなっています。夜の賑わいを取り戻すことは都市再生の一歩でもあり、当社はショッピングの楽しさで地方の活性化にも貢献していきます。



ドン・キホーテ 主力フォーマット

→ 5h 店舗



売場面積1,000m²を標準的な規模に、4万アイテムにおよぶ豊富な商品を揃えた総合ディスカウントショップです。1989年の1号店オープン以来、着実に店舗数を増やすとともに、ナイトマーケットの開拓やアミューズメント性にあふれた「圧縮陳列」といった当社ならではの店舗スタイルの構築に貢献してきました。当社にとっての主力業態であり、今後も独自性の維持に努めていきます。

パウ 24時間ショッピングモール

→ 4 店舗



売場面積2,000m²規模の「ビッグ・ドンキ」をアンカーテナントとして、生鮮品や書籍などの物販、飲食、美容院やマッサージなどの多彩なテナントが出店する24時間営業対応のショッピングモールです。異業種を集積することで、Purchase、Amusement、Wonderlandの頭文字をとった店名「PAW（パウ）」のとおり、新しい形での買い物の楽しさをお客さまに提供するとともに、客層の幅を広げています。

ピカソ 小型ディスカウントストア

→ 9 店舗



「ドン・キホーテ」ならではの魅力を300~500m²の売場に凝縮した、出店機動力に優れる小型店フォーマットです。より生活に必要なものに商品を絞り込んではいれるものの、その数は1万~2万アイテムにおよび、豊富な品揃えと低価格、アミューズメント性でコンビニエンスストアに対する優位性を誇っています。2001年6月から展開を始め、現在はピカソとしての独自性の確立を進めています。

当社の2003年6月期決算は、売上高、営業利益、純利益のいずれもが過去最高となる、13期連続の増収増益を達成しました。この大きな飛躍は、新業態の導入や全国展開の拡大といった積極策が牽引したものであり、私たちは今後も挑戦を忘れることなく一層の成長を目指していきます。

安田 隆夫 代表取締役社長

事業開始から13期連続の増収増益を達成

デフレの進行や株価の低迷、将来の生活に対する不安から生まれる消費者心理の冷え込みなど、日本の小売業界を取り巻く厳しい環境は、当期も依然として好転をみることはできませんでした。さらに天候不順の影響も大きく、消費をより低迷させる結果となっています。

このような厳しい状況の中、当社は消費の多様化や個性化が進むお客さまにショッピング本来の楽しさを見つけ感動を味わっていたため、商品の調達力や提案力の強化に努めました。「パウ」「ピカソ」の新店舗フォーマットを加えた出店機動力を生かしながら全国への店舗展開を加速させ、当期は関東12店舗、北海道1店舗、関西4店舗をオープン。期末店舗数は70店舗（前期末53店舗）までに拡大しました。

こうした積極策が奏功した結果、当期の連結業績は売上高1,586億円（前期比37.4%増）、営業利益91億円（同32.5%増）、当期純利益56億円（同40.1%増）と、1989年の事業開始以来13期連続でいずれも過去最高額となる大幅な増収増益を達成しました。

収益力とお客さま満足を高めるため、さまざまな施策を実施

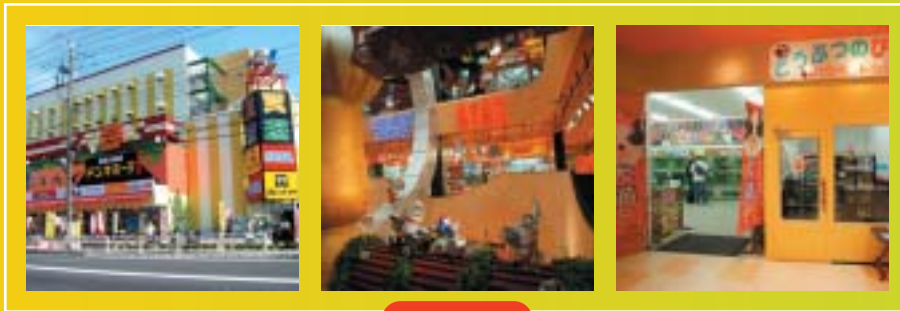
当社は現在、高収益体質企業への進化を目指して粗利益率の向上に積極的に取り組んでいます。各店舗が独自に仕入れを決めるスポット商品は粗利率向上に大きく寄与する商品ですが、従来は陳列スペースが十分に用意できていない状況にありました。このため当期において、スポット商品を導入しやすいよう店内のレイアウト変更を行い、フリースペースの拡充を進めました。一方、定番商品について

17店の新規出店と前期に開店した20店の年間寄与により、大幅な売上増を達成。加えて粗利益率の向上に取り組んだことで、利益も大きく伸ばしました。

新たな挑戦

1

成長の可能性をさらに広げる 新業態「パウ」「ピカソ」の進化。



PAW



Picasso

2001年6月に展開を始めた「ピカソ」、2002年4月からの「パウ」。当社が新たな挑戦として着手したこの2つの新しい店舗フォーマットは、私たちに大きな可能性を確信させてくれています。

日本初の24時間対応ショッピングモールとして誕生した「パウ」は、アンカーテナントである「ドン・キホーテ」の高い集客力もあって、お客さまはもちろん、テナントとして入店した異業種の方々からも高い評価を得ています。2004年6月期の出店計画20店のうち、10店を

「パウ」とするなど、存在感の確立に現在取り組んでおり、当社の強みと他企業の強みをより戦略的に組み合わせることで、今後もさらなる躍進を図っていきます。

一方「ピカソ」については、まだ試行錯誤の段階にあります。現在は当社が展開する小型ディスカウントストアにふさわしい、高い競争力を備えたフォーマットとすべく検討を重ねていますが、プロトタイプが確立されれば、その後は小型店ならではの出店機動力を生かし急速な拡大展開を行う考えです。

は売れ筋商品を見極めた絞り込みを行っています。また、単品ごとの商品動向を的確に把握する新基幹システムを導入し、チャンスロスや廃棄・値引きロスの削減など店舗営業を後方から支援する体制を強化しました。こうした取り組みの結果、第4四半期の売上総利益率は24%台に向上しています。

さらに当期中に行った主な営業施策としては、おみくじも楽しめるくじ付きクーポン券「ラッチボン」の全店導入や、アコム(株)との提携によるクレジットカード「パウカード」の発行、三井住友カード(株)との提携による「ドン・キホーテ・オリジナルギフトカード」の取り扱いなどを通じ、お客さまの囲い込みと新規顧客の掘り起こしを進めました。さらに、50円均一商品コーナーの本格導入などにより集客力の向上にも取り組んでいます。

中期経営計画「2×4計画」の達成に向けて

当社は現在、2000年8月に発表した「2×4(ツーバイフォー)計画」を中期的な経営目標として事業を推進中です。この計画では2004年6月期に、売上高2,000億円、株主資本利益率(ROE)20%を達成し、経常利益200億円、新規出店年間20店を狙う体制を確立することを目指しています。

当期末までの実績は、売上高は前期より431億円伸ばした1,586億円、ROEは19.2%で、計画の達成に向け着実に前進しています。新規出店数は前期20店、当期17店、来期は20店を予定しており、年間20店出店体制は確立できたと考えています。経常利益については、当期から着手した粗利益率向上とローコストオペレーションの取り組みを続けることで、来期中に200億円体制確立の目処をつけることができると確信しております。

新たな3つの挑戦

ドン・キホーテという社名が象徴するように、当社は常に創造的な「挑戦」を続けることで今日の成長を成し遂げてきました。そして私たちは今、とくに次の3つの挑戦に力を注いでいます。

第1の挑戦は、新業態「パウ」と「ピカソ」の成功です。当期中に4店舗となった「パウ」は各店ともお客さまから多大な支持を受けており、今後は空洞化の進む都市の再生など、社会性の高いショッピングモールとしても「パウ」の進化に挑みたいと考えています。また「ピカソ」については当期も試行錯誤を重ねてきましたが、お客さまの期待に応える確かな方向性が見え始めており、拡大の時期も近くまで迫ってきました。

常に創造的な「挑戦」を続けることが、当社の成長を支えてきた原動力です。現在掲げている3つの課題に対しても、ドン・キホーテならではのアプローチで挑戦します。

新たな挑戦

2

ドン・キホーテの魅力はそのまま、 コストの低減に注力。



これまでのドン・キホーテは、独自のビジネスモデルを武器に飛躍的な成長を遂げてきた一方で、事業構造についてはハイコスト・ハイリターン型といえる特異な小売業でした。その裏には、お客さま本位やお客さま満足を損ねることを恐れ、コスト低減への取り組みはあえて二の次にしていた事実がありました。しかし事業が拡大した今、当社はローコスト化へも果敢に挑戦します。

そのため新たに設置したのが「経営支援本部」です。お客さま第一主義を忘れず、店舗ごとへの権限委譲を生かしながらコスト低減

を図るため、経営支援本部では新規出店にかかる建築費のチェックから着手し、警備費や損害保険料、什器費など、さまざまな分野で徹底的なコストの見直しを図る考えです。

ローコストオペレーションは一般的に、画一的な店舗展開による効率化の追求に結びつけられがちです。しかし当社はこれまで常に既存概念に挑戦してきたのと同じく、独自の角度からスケールメリットを求め、ドン・キホーテの魅力維持とローコストオペレーションの両立を実現していきます。



「挑戦」を続け新たな成長ステージへと事業が拡大していても、「お客さま第一主義」の原点は決して変わりません。お客さまの満足を追求することは、私たちの永遠のテーマです。

第2は「ローコスト化」への挑戦です。当社がこれまで真正面から取り組んでこなかった課題ですが、今後は私たちならではの姿勢を貫きながらスケールメリットによるローコスト化を追求します。

さらに第3の挑戦として、接客の向上にも着手しました。これは「お客さま第一主義」をさらに進め、モノだけでなく心でもお客さまをとらえるための努力です。その1つの施策として、接客専任の「アンサーマン」を各店に配置し、「感激」を与えるショッピングの場の具現化に取り組み始めました。

幅広い手法を用いて着実な店舗網拡大を目指す

当社は現在、より高い目標を目指す成長段階にあり、内部留保を充実させながら適切に設備投資を行い、事業を拡大させることが株主の皆さまの利益につながるものと考えています。

設備投資資金については、当期も総額100億円を発行した社債や低金利の間接金融に加

え、資産流動化による調達も積極化しています。これまで2001年6月期の新宿東口本店を第1号に、前期は六本木店で実施。さらに当期はパウかわさき店でも流動化を行いました。

店舗の不動産を当社が直接取得するのではなく、特定目的会社（SPC）の所有として賃貸契約の形で出店する資産流動化の手法は、出店コストを通常の10分の1ほどに抑えることができると同時に、資産の過剰な膨張を防ぐことが可能です。当社では出店に当たって所有、賃貸に資産流動化を加えた手法の中から最適な選択をすることで、年間20店舗の新規出店体制を支える計画です。

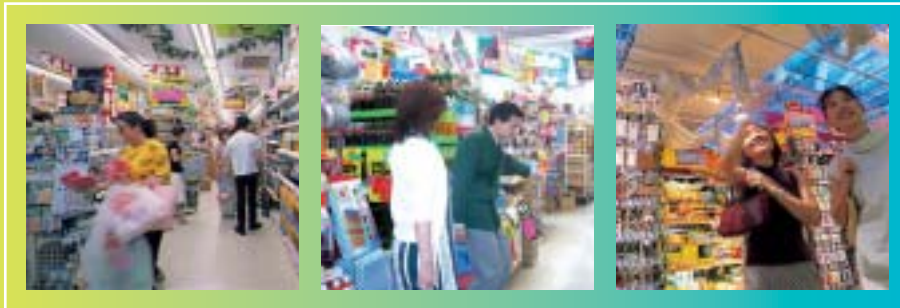
事業規模が広がっても、「お客さま第一主義」や「時間消費型ビジネス」といったドン・キホーテがドン・キホーテであるための原点を、私たちは決して見失いません。その上で、時代が求める変革には果敢に「挑戦」を続け、当社は未来をより希望に満ちたものとして切り拓いていきます。

安田 隆夫 代表取締役社長

新たな挑戦

3

接客品質の向上で モノだけでなく心を通して感動を。



ドン・キホーテの店舗は、いつも驚きに満ちています。私たちも常に、お客さまに驚きと楽しさをもたらす店づくりに努めてきましたが、その視線は主に品揃えや陳列といった部分に向けられていました。首都圏から地方都市へと店舗網の拡大が進み、より多くのお客さまに支持されるようになった今、「ドン・キホーテ」を次のステップへと進化させるために、当社は「感激」をもたらす接客品質の向上にも挑戦します。

その第一歩が、各店舗への「アンサーマン」の配置です。アンサーマンには50歳以上を中

心とした人生経験豊富なスタッフを置き、お客さまからのさまざまなご要望に、自身の豊かな経験と知識を生かしながら対応します。また、ここで応じきれないクレームなどについては、一元的に対応する部門を強化してサポートする計画です。アンサーマンの笑顔に満ちた誠実な接客態度が他の若いスタッフの見本となることも期待しており、店舗全体の接客品質のレベルアップによりドン・キホーテは「驚き」から「感激へ」とその魅力を高めていきます。

財務セクション

5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：千円					単位： 千U.S.ドル	
	1999	2000	2001	2002	2003	2003	
会計年度							
売上高	¥46,522,042	¥73,402,102	¥94,706,874	¥115,428,986	¥158,619,115	\$1,324,033	
売上原価	36,376,000	56,951,004	73,571,274	89,388,264	122,307,605	1,020,932	
販売費及び一般管理費	7,003,270	11,811,613	15,124,082	19,123,731	27,145,874	226,593	
営業利益	3,142,771	4,639,485	6,011,518	6,916,990	9,165,635	76,508	
税引前利益	3,628,759	5,874,791	6,748,143	7,150,611	10,095,742	84,272	
当期純利益	1,675,347	2,829,465	3,353,197	4,027,264	5,641,698	47,093	
会計年度末							
総資産	¥22,938,805	¥34,228,974	¥47,483,788	¥ 72,485,638	¥ 93,410,943	\$ 779,724	
株主資本	15,578,907	18,561,177	22,053,899	26,562,284	32,232,664	269,054	
単位：円							
1株当たり							
当期純利益	¥ 351.78	¥ 283.51	¥ 334.82	¥ 401.20	¥ 557.02	\$ 4.65	
潜在株式調整後当期純利益	—	—	334.39	391.04	513.89	4.29	
配当金	5.00	5.00	5.00	15.00	15.00	0.13	
単位：%							
キーレシオ							
ROA	18.1	17.4	14.8	11.3	10.8		
ROE	14.8	16.6	16.5	16.6	19.2		

Contents

5年間の要約財務データ	14
財務分析	15
監査報告書	19
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分変動表	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に関する注記事項	25

●連結業績概況

2003年6月期（2002年7月1日から2003年6月30日まで）の連結業績は、連結決算導入時より7期連続で過去最高のものとなりました（単体ベースでは13期連続の増収増益）。売上高は1,586億円（前期比37.4%増）、営業利益は91億円（同32.5%増）と大幅な増収増益を果たしています。

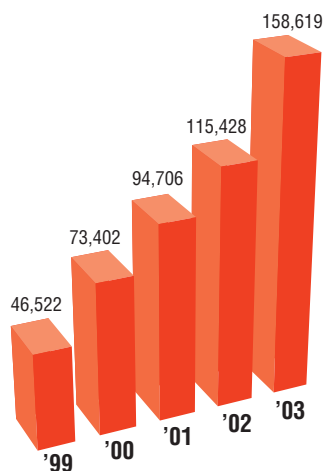
売上高の増加は、17店の新規出店と、前期に出店した20店が通期で寄与したことによるものです。新規出店は「ドン・キホーテ」が12店、「ピカソ」が2店、「パウ」が3店で、いずれも好調な滑り出しを見せました。既存店においては、天候不順が長引く消費低迷に拍車をかけるという厳しい状況であったにも関わらず、独自の商品提案力の強化、消費動向を的確に捉えた品揃え、買い物本来の楽しみを味わえる店づくりに努め、前期比0.5%増の来客数を確保しました。客単価はデフレの影響から前期比2.3%減少し、売上高は前期比1.8%

減となりました。また、ショッピングセンターであるパウ店の増加により、テナント賃貸収入も6億円増の11億円と大幅に伸びています。

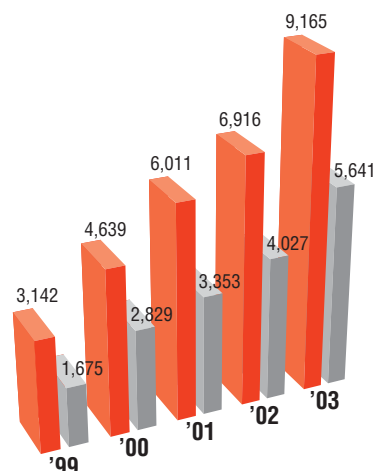
売上総利益率は前期より0.3ポイント改善の22.9%で、既存店でも前期を上回っています。これは、前期より本格稼働した共同配送センターによる効果と、新たに導入した基幹システムによる効率的な商品管理、仕入および仕入条件の見直し、商品構成の再構築等、当期に実施した粗利益率向上のための諸施策が奏功したことによるものです。これらの取り組みの成果は期の後半から徐々に現れており、第3四半期の売上総利益率は23.1%、第4四半期では24.3%となっています。

商品分類別に見ると、低単価・高回転のコモディティ商品群（日用雑貨、食品、消耗品等）の売上高に占める割合は前期比0.6ポイント増の42.4%と、デフレ下で当社の価格競争力がお客さまに支持されました。粗利高構成比

売上高
（百万円）



営業利益（百万円）
当期純利益（百万円）



は42.7%（前期比0.9ポイント減）です。高単価・高粗利の商品が多い商品群、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品等は、現在推進中の販売力強化策によりシェアが拡大。売上高の33.2%（前期比1.0ポイント増）、粗利高の39.0%（前期比2.7ポイント増）を占めるに至りました。家電製品は売上高の21.1%（前期比1.3ポイント減）、粗利高の16.7%（前期比0.3ポイント減）を占めています。現在、この商品群では在庫効率を考え、ホームユースからパーソナルユースの商品にシフトしているところ です。

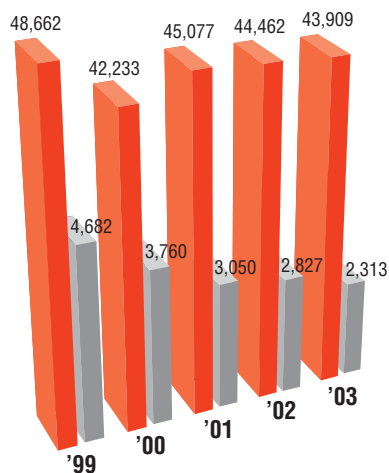
販売費及び一般管理費では、事業拡大による増加に加え、前期に行った六本木店の流動化と当期に行ったパウかわさき店の流動化による賃料負担の発生、店舗の大型化と当期出店17店中7店が自社所有物件であったことに起因する減価償却費増により、販管費率は0.5

ポイント悪化し17.1%となりました。しかし、増収効果と売上総利益率の改善により、営業利益率は前期比0.2ポイント減の5.8%にとどまりました。

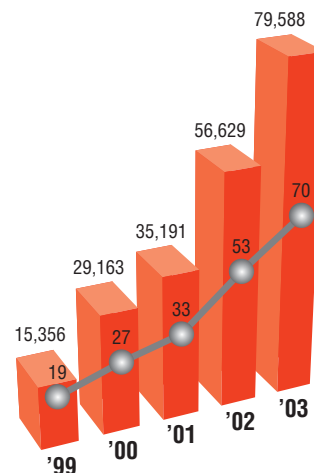
その他の収支においては、総額100億円の銀行保証付き私募債（社債）の発行に伴う諸費用243百万円を一括計上しましたが、投資有価証券評価損が改善したことなどにより大幅な収入増となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比41.2%増の100億円、当期純利益は前期比40.1%増の56億円となりました。

2004年6月期は、20店の新規出店（うち10店は「パウ」）を前提に、売上高1,940億円（当期比22.3%増）、営業利益113億円（当期比23.3%増）、当期純利益69億円（当期比22.3%増）を見込んでいます。

従業員1人当たりの売上高（千円）
売場面積1m²当たりの売上高（千円）



店舗数
売場面積 (m²)



● 財政状態

2003年6月期末の総資産は、事業規模と店舗網の拡大に伴い、前期末に比べ209億円増の934億円となりました。増加率は28.9%で利益の伸びを下回っており、資産効率を考慮しながらの利益成長に成功しています。

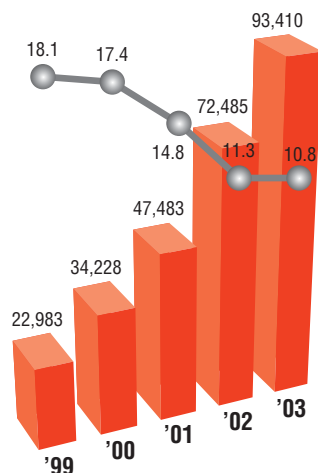
流動資産は104億円増の375億円で、主に棚卸資産が88億円(49.3%)増加して268億円となったことによるものです。棚卸資産の増加は、17店の新規出店で売場面積が22,959m²(40.5%)増加したことに加え、1点当たりの在庫金額が高い時計・ファッション用品を強化しているためです。

有形固定資産は、新規出店による建物の増加と、当期及び将来の店舗用地の取得に伴い増加しましたが、パウかわさき店の土地および建物を特定目的会社(SPC)に譲渡して33億円(建物17億円・土地16億円)の流動化を行ったため、前期末からの増加額は74億円増にとどまりました。

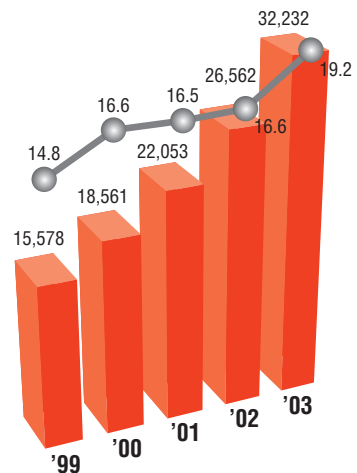
期末の負債合計は、前期末に比べ152億円増の611億円となりました。流動負債は49億円増の332億円で、増加の主要因である買掛金については前期と異なり期末直前の新店開設がなかったため、22億円の増加(前期は40億円の増加)にとどまりました。固定負債は店舗網拡大に伴う固定資産増に対応して資金調達を行ったため、前期末に比べ102億円増の278億円となっています。増加分のうち91億円は社債です。有利子負債残高は前期末に比べ117億円増の379億円で、有利子負債依存度は40.7%、デットエクイティレシオは1.2倍となっています。

資本の合計は利益の積み増しにより、前期末に比べ56億円増の322億円、株主資本比率は34.5%となりました。

総資産 (百万円)
総資本利益率(ROA) (%)



株主資本 (百万円)
株主資本利益率(ROE) (%)



●キャッシュ・フロー

2003年6月期は、営業活動から20億円の現金を得ました。これは前期に比べると29億円の減少で、事業規模の拡大に伴い利益や減価償却費、仕入れ債務等の収入が着実に増加した半面、棚卸資産及び法人税等の支払等も大きく増加したたことによるものです。

投資活動では当期も将来成長のため積極的に設備投資を行い、130億円の現金を使用しました。前期と比べて支出は45億円減となりました。

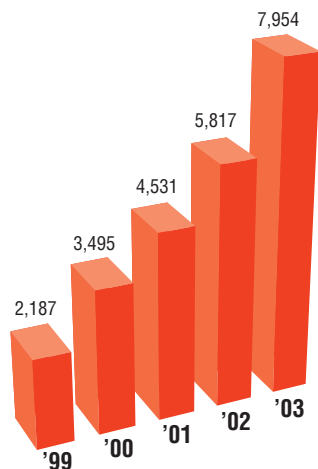
財務活動からは118億円の現金を得ました（前期に比べ37億円の減少）。設備投資に充当するため、間接金融による資金調達に加え、総額100億円の社債を新たに発行しています。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比8億円増の70億円となりました。

●設備投資の状況

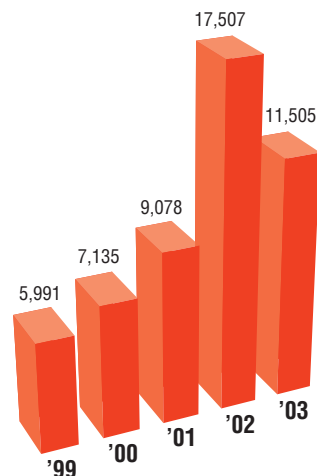
2003年6月期の設備投資純額（設備投資支出－資産流動化による資金調達）は、前期比60億円減の115億円となりました。当期はパウかわさき店の流動化によって33億円を調達しています。これに対し、フリー・キャッシュ・フロー（税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損益－配当金）は前期比21億円増の79億円で、フリー・キャッシュ・フローを上回る資金需要については、低金利の間接金融と社債の発行で調達しています。

2004年6月期は年間20店の出店を計画しており、設備投資額は138億円を予定しています。

フリー・キャッシュ・フロー
（百万円）



設備投資
（百万円）



監査報告書

株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2002年6月30日及び2003年6月30日現在の連結貸借対照表、ならびに同日をもって終了する連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。したがって、我々が必要と認めた通常実施すべき取引記録の監査手続きとその他の監査手続を含むものである。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2002年6月30日現在及び2003年6月30日現在の財政状態ならびに6月30日に終了した2年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示しているものと認める。

財務諸表に表示されている米ドルの金額は、財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

MEMBER OF MAZARS

ビーエー東京監査法人

東京、日本

2003年9月25日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社
2002年、2003年6月末現在

資産の部	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
流動資産：			
現金及び預金	¥ 7,040,599	¥ 6,250,453	\$ 58,770
受取手形及び売掛金	1,140,465	991,058	9,520
貸倒引当金(注記4)	(1,539)	(4,632)	(13)
棚卸資産(注記5)	26,856,229	17,988,194	224,176
前払費用	576,317	478,280	4,810
繰延税金資産(注記4、14)	935,917	539,089	7,812
その他	1,028,691	900,709	8,587
流動資産合計	37,576,682	27,143,153	313,662
投資：			
投資有価証券及び出資金(注記4、7)	2,095,348	2,169,731	17,490
出店仮勘定	856,943	1,200,115	7,153
長期貸付金	1,150,000	360,000	9,599
貸倒引当金(注記4)	(1,725)	(1,080)	(14)
投資合計	4,100,567	3,728,766	34,228
固定資産(注記3、4、13)：			
建物及び構築物	19,954,125	11,971,889	166,562
車両運搬具	73,505	69,267	614
器具備品	5,293,147	4,097,265	44,183
減価償却累計額	(5,503,154)	(3,672,068)	(45,936)
土地	19,900,117	18,851,606	166,111
建設仮勘定	957,382	1,885,724	7,991
有形固定資産合計	40,675,124	33,203,684	339,525
無形固定資産(注記4)	1,694,986	1,517,799	14,149
その他の資産：			
敷金保証金	7,119,430	5,267,761	59,428
繰延税金資産(注記4、14)	644,840	430,801	5,383
その他	1,599,311	1,193,670	13,349
その他の資産合計	9,363,582	6,892,233	78,160
資産合計	¥93,410,943	¥72,485,638	\$779,724

注記参照

負債・資本の部	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
負債			
流動負債：			
買掛金	¥16,470,330	¥14,240,723	\$137,482
短期借入金 (注記8、13)	6,100,000	6,556,000	50,918
一年内返済予定長期借入金及び社債 (注記8、13)	4,702,240	2,534,310	39,251
未払法人税等 (注記14)	3,243,742	1,843,563	27,076
未払費用	1,058,195	961,560	8,833
その他	1,720,786	2,204,169	14,364
流動負債合計	33,295,294	28,340,327	277,924
固定負債：			
社債及び長期借入金 (注記8、13)	27,172,560	17,159,800	226,816
役員退職慰労引当金 (注記4)	94,136	89,628	786
その他	616,288	333,598	5,144
固定負債合計	27,882,984	17,583,026	232,746
負債合計	61,178,279	45,923,353	510,670
資本 (注記4、11)：			
普通株式			
授權株式数： 2002 — 39,000,000 株			
2003 — 39,000,000 株			
発行済株式数： 2002 — 10,101,647 株			
2003 — 10,140,122 株	5,949,875	5,815,528	49,665
資本剰余金	7,265,028	7,130,677	60,643
利益剰余金	19,148,534	13,658,355	159,838
その他有価証券評価差額金	(123,492)	(38,532)	(1,031)
計	32,239,945	26,566,028	269,115
控除：自己株式			
2002 — 374 株			
2003 — 698 株	(7,281)	(3,743)	(61)
資本合計	32,232,664	26,562,284	269,054
負債及び資本合計	¥93,410,943	¥72,485,638	\$779,724

注記参照

連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2002年、2003年6月末に終了した年度

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
売上高	¥158,619,115	¥115,428,986	\$1,324,033
売上原価	122,307,605	89,388,264	1,020,932
売上総利益	36,311,510	26,040,721	303,101
販売費及び一般管理費 (注記15)	27,145,874	19,123,731	226,593
営業利益	9,165,635	6,916,990	76,508
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	47,910	50,089	399
支払利息	(293,661)	(202,377)	(2,451)
新株発行費 (注記4)	(4,363)	(1,349)	(36)
社債発行費 (注記4)	(243,905)	(275,958)	(2,036)
その他 (注記12)	1,424,126	663,215	11,888
税金等調整前当期純利益	10,095,742	7,150,611	84,272
法人税、住民税及び事業税 (注記4、14)：			
法人税、住民税、事業税	5,003,135	3,608,424	41,762
法人税等調整額	(549,091)	(485,077)	(4,583)
当期純利益	¥ 5,641,698	¥ 4,027,264	\$ 47,093

1株当たり情報：

	単位：円		単位：U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
当期純利益 (注記4、17)	¥557.02	¥401.20	\$4.65
潜在株式調整後当期純利益 (注記4、17)	513.89	391.04	4.29
現金配当金	¥ 15.00	¥ 15.00	\$0.13

注記参照

連結株主持分変動表

ドン・キホーテ及びその子会社
2002年、2003年6月末に終了した年度

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
普通株式：			
期首残高	¥5,815,528	¥5,539,684	\$48,544
ストックオプション行使による払込分(注記11)	29,348	19,853	245
転換社債の転換権行使による払込分	104,997	255,990	876
期末残高	5,949,875	5,815,528	49,665
資本準備金：			
期首残高	7,130,677	6,854,814	59,522
ストックオプション行使による払込分(注記11)	29,348	19,853	245
転換社債の転換権行使による払込分	105,002	256,009	876
期末残高	7,265,028	7,130,677	60,643
利益剰余金：			
期首残高	13,658,355	9,693,545	114,010
当期純利益	5,641,698	4,027,264	47,093
現金配当	(151,519)	(50,158)	(1,265)
合併による未処理損失受入額	—	(12,296)	—
期末残高	19,148,534	13,658,355	159,838
その他有価証券評価差額金：			
期首残高	(38,532)	(33,755)	(322)
増加	(84,960)	(4,777)	(709)
期末残高	(123,492)	(38,532)	(1,031)
自己株式：			
期首残高	(3,743)	(388)	(31)
増加	(3,538)	(3,355)	(30)
期末残高	¥ (7,281)	¥ (3,743)	\$ (61)

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2002年、2003年6月末に終了した年度

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥10,095,742	¥7,150,611	\$84,272
減価償却費(長期前払費用償却含む)	2,304,317	1,361,090	19,235
貸倒引当金の増加(減少)額	(2,448)	(2,720)	(20)
役員退職慰労引当金の増加額	4,508	10,122	38
受取利息及び受取配当金	(47,910)	(50,089)	(400)
支払利息	333,794	202,377	2,786
固定資産除却損	81,018	30,289	676
固定資産売却益	(81,060)	(25,407)	(677)
投資有価証券売却益	(52,829)	—	(441)
投資有価証券評価損	130,710	503,600	1,091
その他	84,722	127,054	707
売上債権の増加額	(149,407)	(283,476)	(1,247)
棚卸資産の増加額	(8,868,035)	(5,798,144)	(74,024)
その他の流動資産の減少(増加)額	(183,732)	134,250	(1,534)
仕入債務の増加額	2,229,606	4,082,383	18,611
その他の流動負債の増加(減少)額	(403,765)	1,487,533	(3,370)
その他の固定負債の増加額	490,487	200,690	4,094
小計	5,965,719	9,130,166	49,797
利息及び配当の受取額	4,281	8,819	37
利息の支払額	(314,439)	(177,626)	(2,625)
法人税等の支払額	(3,602,955)	(3,988,985)	(30,075)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,605	4,972,374	17,134
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券及び出資金の取得による支出	(268,900)	(273,841)	(2,245)
投資有価証券及び出資金の売却による収入	218,216	124,773	1,821
有形及び無形固定資産の取得による支出	(13,580,399)	(17,893,049)	(113,359)
有形固定資産の売却による収入	3,457,621	3,614,906	28,862
貸付による純支出	(790,000)	—	(6,594)
敷金保証金の差入による純支出	(921,431)	(1,035,370)	(7,691)
出店仮勘定による支出	(971,239)	(1,448,678)	(8,107)
保険積立金の積立による純支出	(164,689)	(376,129)	(1,375)
その他投資支出	(59,789)	(380,162)	(499)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,080,609)	(17,667,551)	(109,187)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の減少額	(456,000)	(886,000)	(3,806)
長期借入及び社債の発行	16,653,320	18,069,900	139,009
長期借入金の返済及び社債の償還	(4,262,630)	(1,555,740)	(35,581)
株式発行による収入	58,697	39,707	490
自己株式の取得による支出	(3,537)	(3,355)	(30)
配当金の支払額	(151,519)	(50,158)	(1,265)
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,838,330	15,614,353	98,817
現金及び現金同等物の増加額	810,326	2,919,176	6,764
現金及び現金同等物期首残高	6,230,273	3,249,409	52,006
合併による現金及び現金同等物増加額	—	61,687	—
現金及び現金同等物期末残高(注記4、18)	¥ 7,040,599	¥6,230,273	\$58,770

注記参照

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付け

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

株式会社ドン・キホーテ（親会社）と連結子会社である株式会社パウ・クリエーション、株式会社リーダー（以下子会社を含めドン・キホーテ）は、ディスカウントストア事業、日用雑貨品卸売事業、テナント賃貸事業の3つの事業を行っております。

ディスカウントストアを営業しており70の営業所が日本にあります。

主に、家電製品、日用品、食品、化粧品、トイレ用品、スポーツ用品などの販売をしております。

日用雑貨品卸売事業は、株式会社リーダーが行っており、親会社にも商品を供給しております。なお、株式会社リーダーは、2002年8月をもって日用雑貨卸売事業を休止しております。

株式会社パウ・クリエーションは、テナント賃貸事業として、テナントへフロアを賃貸しております。

2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。この連結財務諸表は、日本の商法その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、証券取引法により財務省の地方財務局に提出されております。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再分類、追加記載をしております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

ドン・キホーテが準拠している会計原則と国際会計基準との重要な違いは注記3において表示しております。

全ての円表示は千円単位未満切り捨てで表示されています。そのため各項目の合計は、一致いたしません。

財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.ドル119.8円で換算しております。これは、2003年6月30日の換算レートであります。ドルへの換算によって、円価額が、現在・将来を反映するというものではありません。2002年度の財務諸表は2003年度との比較のために再分類されております。

3. ドン・キホーテと国内子会社が準拠している会計原則と国際会計基準 (IAS) との違い

この連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。IASとの違いは以下のとおりであります。

リース（注記6）

ドン・キホーテは、IAS第17号と異なり、日本で一般に公正妥当と認められた会計処理のもと、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースをオペレーティング・リースとして処理しております。

減損会計

有形固定資産及び長期保有資産に適用すべき減損会計は、IAS第36号とは異なり、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則では要求されておられません。

特別目的会社の連結

特別目的会社に適用すべき連結会計は、IAS適用指針12号と異なり、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則では要求されておられません。

連結財務諸表への重要な影響額

仮に、IASを適用していた場合、添付された連結財務諸表への影響額は以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
リース（注記6）:			
建物及び備品	¥ 197,137	¥ 15,734	\$ 1,646
流動債務	46,147	13,827	385
長期債務	¥ 150,990	¥ 1,907	\$ 1,261
特別目的会社（注記6、10）:			
土地	¥8,278,652	¥6,807,226	\$69,104
建物	2,735,978	1,074,196	22,838
構築物	62,194	—	519
流動債務	1,490,268	1,100,458	12,440
長期債務	¥6,624,144	¥5,031,602	\$55,293

4. 重要な会計方針の要約

連結会計

ドン・キホーテの連結財務諸表は、子会社を含めて連結基準で作成されております。2003年6月30日現在において、親会社は、下記の連結子会社2社を含む6社の子会社を持っております。

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、親会社ドン・キホーテにも商品を供給しております。

株式会社パウ・クリエーション 賃貸事業を含むテナント管理事業を営んでおります。

2003年、2002年度の非連結子会社は、原価法で会計処理しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建て表示の処理については期末日の為替相場で円貨に換算したものとなっております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りと異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

親会社は売価還元法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価損額2003年の605,000千円(5,050千U.S.ドル)及び2002年の654,000千円は売上原価に含まれております。

連結子会社の株式会社リーダーは最終仕入原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されております。重要な改装費、改装費については、資産計上しております。また維持費、修繕費、少額の改装費は費用処理しております。店舗の建設に係る借入から生じる利息は、資産に含めておりません。

有形固定資産は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

減価償却費を計算するための有形固定資産の耐用年数は、日本の法人税法のもとで規制されております。耐用年数は以下のとおりであります。

	耐用年数
建物及び構築物	3年～45年
器具備品及び車両運搬具	2年～20年

ソフトウェア

2002年と2003年において、ソフトウェアは、無形固定資産に含まれており、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計方針に関する実務指針」にしたがって、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されております。

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の商法は新株発行費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については法人税法に定める経過法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

ドン・キホーテは役員退職慰労金制度を採用しております。取締役は社内規定で決められた退職慰労金を一括して支払われる権利があります。なお、その支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

収益認識

売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。

法人税等

法人税等は税法基準による資産、負債と財務諸表上の金額との一時的差異が繰延税金資産、繰延税金負債として認識され、資産負債法によって決定されております。

自己株式及び法定準備金の取崩

当連結会計年度から2002年2月21日に企業会計基準委員会より発行された「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

店舗出店費

店舗出店費は、全額費用処理されております。

配当金

配当金は取締役会で決定され会計期間が終了した後に開催される株主総会で承認されます。そして会計期間が終了した時点で株主名簿に記載されている株主が配当金を受け取る権利を得ます。中間配当については商法に定める限度額の範囲内で取締役会の決議によって支払われます。

取締役及び監査役との賞与

取締役及び監査役との賞与は日本の商法では株主総会で承認され、利益剰余金の処分として計上されます。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

株主持分

日本の商法の規定により、取締役会で決議された新株の発行価額の少なくとも50%を資本金として組み入れ、残額を資本準備金に組み入れることが可能になっております。

2001年10月1日施行の改正商法により、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、毎期の中間配当及び利益処分として支出する金額の少なくとも10%に相当する金額を利益準備金として積み立てなければならぬとされております。

日本の商法では、取締役会の決議により資本準備金を振替えることが認められており、また株主総会の決議により未処分利益を資本金に振替えることも認められております。

2003年度、2002年度における普通株式数の変動は以下のとおりであります。

普通株式数の変動：	2003	2002
期首株式数	10,101,647株	10,031,800株
転換社債の転換権行使による株式増加数	24,875	60,647
ストックオプションの権利行使による新株発行	13,600	9,200
期末株式数	10,140,122株	10,101,647株

当社が買い取る自己株式は単元未満株主の株式買取請求権によるものであります。

2003年度、2002年度における自己株式数の変動は以下のとおりであります。

自己株式数の変動：	2003	2002
期首株式数	374株	40株
買取による増加	324	334
期末株式数	698株	374株

1株当たり情報

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5. 商品

2003年度及び2002年度における商品の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
家電製品	¥ 6,522,856	¥ 4,711,188	\$ 54,448
日用雑貨品	4,267,257	2,835,596	35,620
食品	1,165,793	730,317	9,731
時計・ファッション用品	12,178,206	8,016,520	101,655
スポーツ・レジャー用品	1,834,435	1,245,304	15,312
その他	887,679	449,266	7,410
合計	¥26,856,229	¥17,988,194	¥224,176

6. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

キャピタルリースとして処理されないファイナンス及びオペレーティング・リースに関わる情報は以下のとおりであります。

(a) 2003年度及び2002年度におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
器具備品	2003	2002	2003
取得価額相当額	¥353,954	¥450,138	\$2,954
減価償却累計額相当額	(162,139)	(434,991)	(1,353)
期末残高相当額	¥191,814	¥ 15,146	\$1,601

(b) 未経過リース料期末残高相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
1年内	¥ 46,147	¥13,827	\$ 385
1年超	150,990	1,907	1,261
合計	¥197,137	¥15,734	\$1,646

(c) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
支払リース料	¥47,020	¥115,052	\$392
減価償却費相当額	45,699	111,687	381
支払利息相当額	¥ 1,710	¥ 1,263	\$ 14

(d) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(e) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(a) リース物件の取得価額相当額：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
土地取得額相当額	¥8,278,652	¥6,807,226	\$69,104
建物取得額相当額	2,735,978	¥1,074,196	22,838
構築物取得額相当額	¥ 62,194	—	\$ 519

(b) 支払リース料：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
支払リース料	¥1,378,189	¥962,524	\$11,504

(c) 残価保証額は取得価額相当額(4,572,066千円)の75%であります。

(3) オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料：

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
1年内	¥1,490,268	¥1,100,458	\$12,440
1年超	6,624,144	5,031,602	55,293
合計	¥8,114,412	¥6,132,061	\$67,733

7. 有価証券及び投資有価証券

会社は、証券投資を行っており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

以下の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2003年6月30日と2002年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益(損失)を表しております。

	単位：千円 (注記2)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,600	¥ 133,087	¥ 120,487
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	¥ 12,600	¥ 133,087	¥ 120,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(*1)	26,958	23,051	(3,907)
債券	—	—	—
その他	1,311,058	981,192	(329,866)
小計	1,338,017	1,004,243	(333,773)
合計	¥1,350,617	¥1,137,331	¥(213,286)

(*1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの、株式について130,710千円の減損処理を行っております。

	単位：千円 (注記2)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,600	¥ 148,837	¥136,237
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	¥ 12,600	¥148,837	¥136,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(*1)	¥ 104,131	¥ 86,112	¥(18,019)
債券	—	—	—
その他(*2)	1,209,058	1,024,290	(184,768)
小計	1,313,190	1,110,402	(202,787)
合計	¥1,325,790	¥1,259,239	¥(66,550)

(*1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの、株式について135,114千円の減損処理を行っております。

(*2) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの、その他投資信託受益証券について、328,686千円の減損処理を行っております。

単位：千U.S.ドル (注記2)

	2003		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 105	\$1,111	\$ 1,006
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	\$ 105	\$1,111	\$ 1,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(*1)	\$ 225	\$ 192	\$ (33)
債券	—	—	—
その他	10,944	8,190	(2,753)
小計	11,168	8,383	(2,786)
合計	\$11,274	\$9,494	\$(1,780)

(*1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの、株式について1,091千U.S.ドルの減損処理を行っております。

以下の表は、その他有価証券で時価のないもので、2003年6月30日と2002年6月30日における連結貸借対照表計上額を表しております。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	¥167,620	¥283,940	\$1,399

2002年度中に非上場株式については、39,800千円の減損処理を行っております。

2003年度中及び2002年度中に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ58,736千円(490千U.S.ドル)及び124,473千円です。また、2003年度中及び2002年度中に売却したその他有価証券の売却損の合計額は、それぞれ8,745千円(73千U.S.ドル)及び8,589千円です。

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.5%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入(短期借入金を含む)は、担保もしくは保証人を要求されることが一般的な同意となっております。この同意の下では銀行が懸念する現在または、将来の負債のために資産を担保として抵当にいられております。

2003年6月30日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)	単位：千U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金		
利率：0.860%～1.950%	¥10,794,560	\$90,105
利率0.25%、2007年償還無担保転換社債	7,278,000	60,751
利率0.70%、2007年償還無担保社債	3,000,000	25,042
利率0.70%、2007年償還無担保社債	3,000,000	25,042
利率0.77%、2006年償還無担保社債	1,000,000	8,347
利率0.64%、2007年償還無担保社債	700,000	5,843
利率0.35%、2007年償還無担保社債	1,400,000	11,686
合計	¥27,172,560	\$226,816

ドン・キホーテが発行しております利率0.25%の転換社債の現在の転換価格は8,442円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。ドン・キホーテと社債権者は、その一部または全部を、元本価額の104%から100%の価額で、随時買い戻しあるいは償還することができます。

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.4%となっております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は以下に示します。

6月30日に終了する事業年度：	単位：千円 (注記2)	単位：千U.S.ドル (注記2)
2004	¥ 4,702,240	\$ 39,251
2005	4,702,240	39,251
2006	4,242,320	35,412
2007	11,003,000	91,845
2008 以降	7,225,000	60,308
合計	¥31,874,800	\$266,067

9. 金融商品

ドン・キホーテは、銀行からの借入金の金利の変動に伴うリスクの軽減を目的に金利スワップ取引を行っております。当社は、内部管理規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

10. 不動産の所有権に関するSPC（特別目的会社）

ドン・キホーテは、SPCが会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行っております。このスキームで、新宿東口本店の店舗不動産を流動化して資金を調達しております。このSPCストラクチャーでは、5年後に見直しをかけ、このスキームを継続しないことが決定した場合、会社がいり取るか、あるいは、SPCが第三者に売却することになっております。後者の場合、不動産価額が、当初取得した価額の75%以下に下落した場合、当社は、75%以上で買い取らなければならないこととなっております。

資金を調達するために、2002年2月、ドン・キホーテは六本木に所有する不動産を信託し、受益権を得ております。トラスティーは、不動産をドン・キホーテにリースし、SPCに配当を払っております。信託契約期間は、6年であり、リース契約期間は、15年であります。信託契約の終了時には、不動産は再購入するか、SPCが第三者へ売却することになっております。

さらに会社は、資金を調達するために、2002年9月パウカワさきのためSPCストラクチャーを使いました。ドン・キホーテは、有利子負債を減らし、財務構造を改善するために、当該不動産を信託することにより得た受益権を売却しております。

11. スtockインセンティブ計画

ドン・キホーテの株主は、1999年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、40人の従業員に20,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2001年10月2日から2004年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、26,580円(222U.S.ドル)であります。ドン・キホーテが株式の分割、併合または時価を下回る価額で新株を発行する場合、行使価格は調整されます。

ドン・キホーテの株主は、2000年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、4人の取締役役に20,000株を上限として、また179人の従業員に80,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2002年10月2日から2006年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、11,947円(100U.S.ドル)であります。ドン・キホーテが株式の分割、併合または時価を下回る価額で新株を発行する場合、行使価格は調整されます。

ドン・キホーテの株主は、2001年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、5人の取締役役に25,000株を上限として、また222人の従業員に100,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2003年10月2日から2007年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、8,580円(72U.S.ドル)であります。ドン・キホーテが株式の分割、併合または時価を下回る価額で新株を発行する場合、行使価格は調整されます。

ドン・キホーテの株主は、2002年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、取締役及び従業員に200,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2004年10月2日から2008年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、10,170円(85U.S.ドル)であります。ドン・キホーテが株式の分割、併合または時価を下回る価額で新株を発行する場合、行使価格は調整されます。

12. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。

内訳は以下に表示します。

	単位：千円 (注記2)	単位：千U.S.ドル (注記2)	
	2003	2002	2003
その他の収益			
情報機器使用料	¥1,041,583	¥725,871	\$ 8,694
固定資産売却益	85,193	25,905	711
関係会社株式売却益	61,574	—	514
貸倒引当金戻入益	2,448	2,488	20
その他	535,446	460,942	4,470
その他の収益合計	1,726,246	1,215,207	14,409
その他の費用			
固定資産除却損	81,018	30,289	676
固定資産評価損	130,710	503,600	1,091
固定資産売却損	4,133	497	34
投資有価証券売却損	8,745	8,589	73
その他	77,510	9,014	681
その他の費用合計	302,118	551,494	2,521
その他の収益純額	¥1,424,126	¥663,215	\$11,888

13. 担保に供している資産

2003年6月30日、2002年6月30日における担保に供している資産及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
土地	¥3,114,479	¥3,114,479	\$25,997
建物	410,673	440,827	3,428
合計	¥3,525,152	¥3,555,307	\$29,425

担保に供している資産及びこれに対応する2003年6月30日、2002年6月30日時点の債務は、以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
短期借入金	¥1,900,000	¥1,736,000	\$15,860
一年内返済予定長期借入金	618,200	852,076	5,160
長期借入金	1,262,050	880,250	10,534
合計	¥3,780,250	¥3,468,326	\$31,554

14. 税効果会計

日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、それは2003年、2002年ともに42.1%であります。

繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
繰延税金資産（流動資産）			
未払事業税否認	¥ 289,721	¥184,537	\$ 2,418
賞与引当金損金算入限度額超過額	18,946	17,448	158
棚卸資産	570,382	315,677	4,761
その他	56,867	21,426	475
小計	935,917	539,089	7,812
繰延税金資産（非流動資産）			
役員退職慰労引当金	38,125	37,733	318
減価償却限度超過額	124,632	47,699	1,040
投資有価証券評価損否認	310,294	267,524	2,590
その他有価証券評価差額金	89,793	28,017	750
その他	81,994	49,826	685
小計	644,840	430,801	5,383
合計	¥1,580,758	¥969,891	\$13,195

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2003	2002
法定実効税率（調整）	42.1%	42.1%
永久的差異	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.6%	1.4%
法定実効税率の変更による影響	0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	43.7%

地方税等の一部を改正する法律が2003年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益がそれぞれ21,923千円（182千U.S.ドル）減少しております。

15. 販売費及び一般管理費

2003年度及び2002年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
給与手当	¥ 9,860,083	¥ 7,099,325	\$ 82,305
地代家賃	4,202,881	2,569,261	35,082
支払手数料	3,148,861	2,467,986	26,284
減価償却費	2,247,977	1,305,705	18,764
役員退職慰労引当金繰入額	4,508	10,122	38
その他	7,681,562	5,671,331	64,120
合計	¥27,145,874	¥19,123,731	\$226,593

16. 関連当事者との取引

2003年度及び2002年度における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：千円		
			2003	2002	2003
(有)安隆商事 (*2)	役員が議決権の過半数を有する会社	不動産の賃借 (*1)	¥3,600	¥3,600	\$ 30
		不動産仲介手数料	—	¥1,479	—

(*1) 建物の賃借については、2000年11月1日に契約を締結しております。

(*2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

17. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：千円 (注記2)		単位：千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
当期純利益	¥5,641,698	¥4,027,264	\$47,093
当期純利益調整額			
利率0.25%、2007年償還転換社債	10,493	3,004	87
調整後当期純利益	¥5,652,192	¥4,030,266	\$47,180
単位：千株			
	2003	2002	
加重平均株式数	10,128	10,038	
調整株式数：			
ストックオプション	4	6	
利率0.25%、2007年償還転換社債	866	262	
潜在株式調整後加重平均株式数	10,998	10,306	

当連結会計年度から2002年9月25日に企業会計基準委員会で発行された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度の1株当たり当期純利益の情報についても、この基準等を採用して再計算されたものとなっております。

	単位:円 (注記2)		単位:U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
1株当たり純資産額	¥3,178.94	¥2,629.60	\$26.53
潜在株式調整前1株当たり 当期純利益	557.02	401.20	4.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	¥ 513.89	¥ 391.04	\$ 4.29

18. キャッシュ・フロー情報

2003年6月30日、2002年6月30日時点のキャッシュ・フロー情報は、以下のようによ約できます。

	単位:千円 (注記2)		単位:千U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
現金及び預金勘定	¥7,040,599	¥6,250,453	\$58,770
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	—	(20,180)	—
現金及び現金同等物	¥7,040,599	¥6,230,273	\$58,770

19. 後発事象

日本の商法のもとでは、利益処分は取締役会によって提案され、決算日後3カ月以内に開催される株主総会で承認されます。2003年6月期の利益剰余金の処分は、次のとおり、2003年9月25日の株主総会で承認されております。

	単位:千円 (注記2)	単位:千U.S.ドル (注記2)
現金配当(1株当たり¥15.0(\$0.13)) . . .	¥152,091	\$1,270

ドン・キホーテの株主は、2003年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、取締役及び従業員に300,000株を上限として、オプションという形で付与します。

このオプションは、2005年10月2日から2009年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、付与された日の公正時価となります。

2003年6月3日開催の取締役会において、2003年6月30日に株主名簿に記載された株主の所有株式数を2003年8月20日に1株につき2株の割合をもって分割することを決議しております。当該株式分割により発行済株式数が10,140千株増加しております。

当該株式分割が期首に行われた場合の2003年6月期と2002年6月期の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	単位:円 (注記2)		単位:U.S.ドル (注記2)
	2003	2002	2003
1株当たり純資産額	¥1,589.47	¥1,314.80	\$13.27
1株当たり当期純利益	278.51	200.60	2.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	¥ 256.94	¥ 195.49	\$ 2.14

20. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

ドン・キホーテとその子会社は、ディスカウントストア事業、日用雑貨品卸売事業、テナント賃貸事業を行っております。ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

地域別セグメント情報

ドン・キホーテとその子会社は、ディスカウントストア事業、日用雑貨品卸売事業、テナント賃貸事業を行っております。他の活動の割合が小売活動に比べ重要性がないので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

企業情報

会社の概況 (2003年6月30日現在)

商号

株式会社 ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア

本社所在地

〒134-0081 東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL. 03-5667-7511

FAX. 03-5667-7522

設立年月日

1980年9月5日

資本金

59億4,987万円

従業員数

1,113名

店舗数

70店

役員 (2003年9月25日現在)

代表取締役社長	安田 隆夫
取締役	高橋 光夫
取締役	成沢 潤治
取締役	大原 孝治
取締役	上田 哲
取締役	久保田 清
取締役	房 広治
常勤監査役	松浦 功
監査役	高橋 睦男
監査役	江原 均
監査役	上野 勝

(注) 1. 取締役 房 広治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

店舗一覧 (2003年6月30日現在)

北海道

札幌店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西3-6
手稲店	〒006-0815	札幌市手稲区前田五条11-7-10
平岡店	〒004-0874	札幌市清田区平岡四条1-1-35
旭川店	〒079-8413	旭川市永山三条4-1-3

栃木県

宇都宮店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町字一丁田1590-6
------	-----------	-------------------

東京都

府中店	〒183-0006	府中市緑町2-6-3
杉並店	〒168-0081	杉並区宮前4-22-13
新宿店	〒169-0072	新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081	江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056	世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011	足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	〒144-0055	大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	〒192-0362	八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014	三鷹市野崎1-24
小金井公園店	〒202-0023	西東京市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043	渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942	八王子市梶田町586-22
環七方南町店	〒168-0062	杉並区方南1-28-3
新宿東口本店	〒160-0021	新宿区歌舞伎町1-16-5
小平店	〒187-0031	小平市小川東町1-5-23
六本木店	〒106-0032	港区六本木3-14-10
青戸店	〒125-0062	葛飾区青戸3-1-1
BIG FUN平和島店	〒143-0006	大田区平和島1-1-1
中野駅前店	〒164-0001	中野区中野5-68-5
町田駅前店	〒194-0013	町田市原町田4-2-3
亀戸店	〒136-0071	江東区亀戸1-40-2
パウキたいけぶくろ店	〒170-0011	豊島区池袋本町2-7-5
ピカソ新小岩店	〒124-0024	葛飾区新小岩1-30-2
ピカソ国分寺店	〒185-0012	国分寺市本町2-2-8
ピカソ池袋東口店	〒170-0013	豊島区東池袋1-2-9
ピカソ三軒茶屋店	〒154-0024	世田谷区三軒茶屋2-12-12

神奈川県

東名川崎店	〒216-0035	川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011	横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	〒231-0801	横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	〒228-0802	相模原市上鶴間985-1
横須賀店	〒239-0808	横須賀市大津町1-22-7
東名横浜 インター店	〒226-0016	横浜市緑区霧が丘5-1-8
戸塚原宿店	〒245-0063	横浜市戸塚区原宿4-5-11

厚木店	〒243-0814	厚木市妻田南2-8-12
パウかわさき店	〒212-0022	川崎市幸区神明町1-44-1
パウひらつか店	〒254-0013	平塚市田村5535-1
ピカソ 伊勢佐木町店	〒231-0057	横浜市中区曙町1-5
ピカソ鶴見駅前店	〒230-0062	横浜市鶴見区豊岡町7-12

埼玉県

大宮店	〒331-0814	さいたま市北区東大成町2-685
和光店	〒351-0101	和光市白子3-11-85
浦和花月店	〒336-0932	さいたま市緑区大字中尾 字不動谷260-1
大宮大和田店	〒337-0053	さいたま市見沼区 大和田町1-219-6
川口新井宿店	〒333-0833	川口市西新井宿南原81-1
蕨店	〒335-0005	蕨市錦町1-11-11
新座野火止店	〒352-0011	新座市野火止4-1-77
ピカソ上尾店	〒362-0035	上尾市仲町1-7-23

千葉県

木更津店	〒292-0801	木更津市清西2-2-1
幕張店	〒262-0032	千葉市花見川区幕張町5-391-6
市原店	〒260-0825	千葉市中央区村田町893
原西船橋店	〒273-0033	船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007	千葉市中央区祐光3-10-6
パウかしわ店	〒277-0081	柏市富里3-3-2
ピカソ本八幡店	〒272-0023	市川市南八幡4-7-2

京都府

京都南インター店	〒601-8127	京都市南区上鳥羽北花名町1-2
----------	-----------	-----------------

大阪府

箕面店	〒562-0004	箕面市牧落4-1-30
枚方店	〒573-0005	枚方市池之宮2-30-10
狭山店	〒589-0012	大阪狭山市東茶葉木2-950-2
内環深江店	〒537-0001	大阪市東成区深江北1-13
ピカソなんば店	〒542-0076	大阪市中央区難波3-8-22

兵庫県

伊丹店	〒664-0899	伊丹市大鹿7-62-1
姫路南店	〒672-8071	姫路市飾磨区構2-51
三宮店	〒650-0011	神戸市中央区下山手通2-12-3

福岡県

築市街道箱崎店	〒812-0053	福岡市東区箱崎5-1-8
西新店	〒814-0002	福岡市早良区西新3-4-2
築市築座久留米店	〒839-0809	久留米市東合川2-2-1

(注) 2003年8月24日をもって杉並店を閉店しております。
2003年10月30日をもって市原店を移転しております。なお、住所は移転後のものを記載しております。

株主・株式情報 (2003年6月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	10,140,122株
自己株式の総数	698株

株主数

4,282名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
安田 隆夫	1,872,000	18.5
ラ マンチャ	1,500,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社※	743,200	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社※	719,400	7.1
有限会社安隆商事	690,000	6.8
UFJ信託銀行株式会社※	426,200	4.2
ユービーエス エーjee ホンコン	415,000	4.1
野村証券株式会社	173,500	1.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	130,000	1.3
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	113,780	1.1

(注) ※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

所有者別状況

所有者区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	54	3,098,126	30.5
証券会社	13	243,000	2.4
その他の法人	88	731,900	7.2
外国人	126	3,382,198	33.4
個人その他	4,001	2,684,898	26.5
計	4,282	10,140,122	100.0

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月下旬
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社

(注) 2003年9月26日付にて、名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社より三菱信託銀行株式会社に変更しております。



株式会社 **ドン.キホーテ**

〒134-0081

東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL. 03-5667-7511 FAX. 03-5667-7522

<http://www.donki.com>